

今どきの韓国の障害児教育事情

社会福祉法人鞍手ゆたか福祉会 理事長 長谷川 正人

去る8月22日(木)と23日(金)、韓国の特別支援学校などを訪問した。私がこの視察旅行に参加した目的は、韓国の特別支援学校に設置されている「高等部専攻科」の状況を調査することである。2日間にわたっての視察先は、ソウルの「ウンピョンデヨン特別支援学校」、「韓国障害者親の会コヤン市支部」、「福祉サービス事業所 江華道ウリマウル」である。視察の中でとても衝撃的だったことは、韓国に150校ある特別支援学校高等部のうち、70校(46%)に専攻科が設置されているという事実である。

今回の視察で調査したかった内容は以下のことである。韓国では、何故、そんなに専攻科ができたのか。その背景には何があるのか。それを実現させたパワーは何なのか。親、教員、行政はどう関わっていったのか。専攻科入学希望者はどのくらいいるのか。希望者は全員専攻科に入れているのか。専攻科は、何年制なのか。専攻科でどんな教育がなされているのか。専攻科を卒業した人の人生はどのように輝いているのか。親たちは専攻科についてどう思っているのか。学生や卒業生たちは、専攻科についてどう思っているのか。韓国の専攻科の今の課題は何なのか。韓国の専攻科は今後、どういう方向に進んで行きつつあるのか。日本における専攻科設置運動において韓国から学べることは何か。

まず、専攻科設置の原動力は、親御さんがわが子を専攻科に入れたいという強い思いであるとのことだ。「発達がゆるやかなわが子を18歳で社会に出すのは早すぎる」「もっと豊かな経験をして、楽しい青春時代を過ごさせてやりたい」「ゆったりとした教育環境の中で、自分づくり、自分探しをしながら成長させたい」そんな思いから専攻科への入学を希望したそうだ。こうした思いは日本においても同様で、わが子を高等部に通わせている保護者たちからしばしば伝わってくることである。専攻科設置にあたっては、親の会の運動による力がとても大きかったという。まず、特別支援学校の親たちが結集し、学校校長に専攻科設置を要求し、強く働きかける。学校長もそうした考え方に共感するとともに、親たちの熱意に動かされ、自治体の首長に専攻科設置を要求。自治体も、親たちのニーズの大きさや切実さを受け止め共感する中で、専攻科設置が進んでいったという。ちなみに、障害児教育・障害者福祉に熱心な首長の自治体は、専攻科設置が促進され、あまり関心のない首長の自治体は設置が進んでいないという地域間格差の実態もあるようだ。ちなみに、最初は、全国親の会などが「専攻科モデル校」の設立を要望

し、それが実現して、そこでの学生たちの著しい成長を多くの人たちが実感する中で、専攻科設置の運動が広がっていったという。現在、入学希望者の数に対して、専攻科の総定員数が不足しているため、希望者全員が入学できるわけではなく、現状としては狭き門だという。なお、専攻科の教育年限は原則として1年間である。ただし、1年後進路先が決まらなかった場合などは、さらに1年間の延長が可能とされている。本来であれば、少なくとも2年以上の教育年限としたいところだが、現状では希望者全員入学になっていない状況のため、ひとりでも多くの入学希望者を受け入れるために、原則1年間の教育年限としているとのことである。

一方、教育内容についてしてみると、高等部本科と専攻科の教育理念や教育目標には大きな違いはない。専攻科の教育内容についても、ほとんど本科と大差ないとのことである。結果として、高等部教育が1年、ないし2年延長されることにより、カリキュラムがゆったりとした内容になってきたとのことだ。なお、教育内容は、基本的に職業自立のための教育を中心に構成されている。視察先のウンピョンデヨン特別支援学校の専攻科は、1クラス10名の3クラス制であった。教師は、1クラスに2名が配置されている。専攻科の教育内容は以下のとおりである。①居住生活（生活するために必要なこと、自己管理を学ぶ）が週3時間（全体の1割）、②社会生活（他人との関係・経済活動・地域生活等について学ぶ）が週3時間（全体の1割）、③余暇生活（文化活動・遊び・簡単な調理などを学ぶ）が週6時間（全体の2割）、④職業生活（職業の準備、実習、進路体験など）が週18時間（全体の6割）となっている。この時間配分を見ると、圧倒的に「職業生活」の時間が長く、職業指導を重点的に指導していることがわかる。なお、韓国の専攻科が抱える大きな問題のひとつは、卒業生の就職後のリタイアの問題だという。本来なら、就職後にリタイアした人に対しても学校としてフォローをしたいところだが、現状ではそうした対応が難しいということである。

なお、専攻科の設置が進んでいったのは、1998年の金大中大統領による民主国家成立によるところが大きいという。それまでは、軍事政権の歴史が長かったため教育・福祉への施策は不十分であったようだ。金大中大統領が就任してからは、地域の社会運動や住民運動が尊重され、徐々に国の民主化が進んでいったという。そうした背景があるからこそ、親たちの地道な教育年限延長の運動が実を結び、全国に専攻科設置が進んでいったのだという。ちなみに、韓国では、高校までが義務教育であり、約7割の普通高校に特殊学級が設置されている。したがって、普通高校の特殊学級に入学できない、障害程度が中程度以下の知的障害者が特別支援学校高等部の対象者となっている。

今回の視察で韓国の専攻科の現状がとてもよくわかった。日本においても、一日も早く、全国の特別支援学校の高等部本科の上に専攻科が設置され、誰もが20歳まで学べる教育制度になることを願っている。